

第 28 回基本政策部会・第 52 回宇宙安全保障部会合同部会
議事要旨

1 日 時

令和 4 年 12 月 19 日（月）17:30～18:30

2 場 所

中央合同庁舎 4 号館 12 階 全省庁共用 1208 特別会議室

3 出席者

(1) 委 員

（基本政策部会）

白坂部会長、常田部会長代理、青木委員、石田委員、臼田委員、片岡委員、篠原委員、
角南委員、中須賀委員、松井委員、南委員、山崎委員

（宇宙安全保障部会）

鈴木部会長、片岡部会長代理、青木委員、石井満委員、石井由梨佳委員、遠藤委員、久
保委員、白坂委員、新谷委員、中須賀委員、名和委員

(2) オブザーバ

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 石井理事

(3) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 河西事務局長、坂口審議官、滝澤参事官、加藤参事官

(4) 関係省庁

総務省国際戦略局宇宙通信政策課	小川課長
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課	上田課長
経産省製造産業局宇宙産業室	伊奈室長
国土交通省総合政策局技術政策課技術開発推進室	川村室長
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室	山田室長
防衛省防衛政策局戦略企画課	田邊課長

4 議事要旨（○：意見等）

宇宙事務局から宇宙基本計画工程表の改訂について説明が行われた。委員から、以下の意見があった。

- 日米での連携は重要であり、米国側に日本との連携が重要であることを認識してもらうことが必要。日米豪印の協力も大切。また、国家間協力に当たってはスピード感を持つことが重要。
- 今後、多国間協力を行うに当たり、セキュリティクリアランスの観点が必要になるため、議論をしていく必要がある。
- 人材育成に加えて、先端的な技術開発にも資金を投じる必要がある。また、基礎研究にも投資が必要、海外は基礎研究への投資が進んでいて、日本が世界から遅れつつ

ある。

- スペースデブリに関する取組を記載することは重要。国際ルール整備に向けた取組について、しっかりと議論していくことを示す必要がある。
- 宇宙資源法について、国連での議論も行われているところ、我が国がルール形成に主体的に取り組んでいくことを、工程表において示すべき。
- 日本の衛星は、小型衛星も含めて、日本から打ち上げられるよう、民間小型ロケットへの支援策を具体化してほしい。
- サイバーセキュリティの観点が必要になっているので、継続的に議論が必要。
- ベンチャー企業への支援ももちろん重要だが、防衛省が防衛産業で取り組んでいるように、既存の宇宙産業のプレイヤーに対する支援もしっかりと行うことが必要。
- いわゆる防衛三文書を踏まえて、安全保障目的の基礎的な研究が民間の技術力を高め、強い産業力につながった例が米国はあるので、日本でも見習うことができないか。
- 宇宙の安全保障分野は新たに日本が力を入れていく分野であるからこそ、幅広いオプションを持つべき。

以上